



2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長CEO (氏名) 佐々木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CF0 (氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	9,607	7.8	326	△62.5	284	△65.9	18	△94.8	△113	—	54	△87.0
2023年6月期第1四半期	8,909	△18.2	870	△23.1	835	△20.8	364	△44.4	204	△60.5	419	△33.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第1四半期	△2	98	△2	98
2023年6月期第1四半期	5	18	5	13

※2023年6月に当社が保有するSiebold Intermediate B.V.の全株式を売却することを決定したため、2023年6月期において、当社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2023年6月期第1四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

(参考)

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	710	△18.4	1,212	△12.0
2023年6月期第1四半期	870	△23.1	1,377	△24.5

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	88,395		41,639		37,120		42.0	
2023年6月期	94,154		42,330		37,657		40.0	

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2023年6月期	—		10.00		—		11.00		21.00	
2024年6月期	—									
2024年6月期(予想)			12.00		—		13.00		25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	8.3	5,600	24.5	5,900	58.3	4,000	△52.4	3,200	△57.8	83	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
通期	7,700	11.6

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	40,480,500株	2023年6月期	40,480,500株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	2,285,835株	2023年6月期	2,285,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	38,194,665株	2023年6月期1Q	39,562,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2017年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっております。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載しております。
- (4) (3)をふまえて2024年6月期第1四半期より、EBITDA＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損＋減損損失として計算しております。
- (5) EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
- (6) EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(営業費用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、企業活動も緩やかに回復傾向にあったものの、円安の継続や物価上昇の影響、及びウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰等の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連するその周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されています。日本における2022年度のインサイト市場は4,315億円（前年同期比11.3%増）、そのうちマーケティングリサーチ市場は2,590億円（前年同期比9.9%増）と試算されています。（注1）

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは2023年8月に新たに2026年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。

中期経営計画1年目である2024年6月期においては、主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長回帰に注力します。また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データ利活用支援（データコンサルティング）、プラットフォーム型のソリューション開発を推進し、事業モデルの変革を継続します。

なお、2023年5月15日に公表した「当社連結子会社等に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び当該子会社の異動（株式譲渡）並びにToluna Holdings Limited社の持分取得（持分法適用会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社グループはその他の海外事業セグメントを構成する企業群であるMetrixLabグループの事業をToluna社へ譲渡していることから2023年6月期第4四半期連結会計期間より、その他の海外事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業のみの金額と、継続事業及び非継続事業の合算をともに表示しています。

また、当該事業の除外により、韓国事業の当社グループ内における重要性が相対的に上昇したため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本事業」と「韓国事業」に変更しています。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注2）

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2023年6月期 第1四半期 連結累計期間	2024年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	8,909	9,607	+698	+7.8%
日本事業 売上収益	7,770	8,495	+724	+9.3%
韓国事業 売上収益	1,141	1,117	△23	△2.1%
EBITDA（注3）	1,377	1,212	△165	△12.0%
事業利益（注4）	870	710	△160	△18.4%
日本事業 事業利益（注4）	757	689	△67	△9.0%
韓国事業 事業利益	112	20	△92	△82.0%
一部の持分法による投資損益 (△損失)（注5）	—	△383	△383	—
営業利益	870	326	△544	△62.5%
税引前四半期利益	835	284	△551	△65.9%
継続事業に係る親会社の所有者に 帰属する四半期利益（△損失）	305	△113	△419	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△ 損失）	204	△113	△318	—

i. 日本事業セグメント

日本事業においては、注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前下半期より取り組んでいる積極的な営業活動が奏功し、取引社数及び案件数が増加した結果、売上収益は3,404百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業に係るサービスは、特にコンサルティングが引き続き好調に推移し、売上収益は1,331百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合弁事業を営む子会社群は、前四半期に実施した株式会社モニタスの子会社化の影響もあり、売上収益は3,759百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

費用面については、前下半期からの増員により人件費が売上伸長率を上回って増加していますが、社内リソースの生産性改善や業務の内製化に努め、外注費は前期を下回る水準まで抑制することができました。一方、将来に向けた持続的な売上成長や利益改善のため、リサーチ基幹システムの刷新等に係る投資を実施していることから、システム関連費用が増加しました。

その結果、日本事業の売上収益は8,495百万円（前年同期比9.3%増）、ToLuna社への持分法損失383百万円を除いた事業利益は689百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感の影響を受け、政府が実施する公共調査が減少したことや、大手顧客企業のリサーチ予算が縮小したことにより売上収益は軟調に推移しました。

他方、当社グループでは、韓国の大手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを新たに開始するなど、今後も自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで、市況の影響を低減できるように努めます。

その結果、売上収益は1,117百万円（前年同期比2.1%減）、事業利益については、減収の影響及び新規事業に係る費用の増加により20百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は4.0%（前年同期間比5.3ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注6）は20.6倍（前年同期間23.2倍）となりました。

韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (3ヶ月)	2023年6月期 第1四半期 連結累計期間	2024年6月期 第1四半期 連結累計期間	増減率
JPY/KRW(円)	0.1033	0.1107	+7.2%

注:

- (1) 2023年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第48回 経營業務実態調査」による
- (2) セグメント数値については、セグメント間取引の相殺消去前の数値を記載している。調整額については、(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。
事業利益+減価償却費及び償却費+固定資産除却損+減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている
- (4) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からTolunaにかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している。
- (5) Toluna社への持分法損失
- (6) $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) / \text{支払利息}$

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間の資産は、88,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,758百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加831百万円、のれんの増加517百万円がありましたが、現金及び現金同等物の減少7,388百万円、持分法で会計処理されている投資の減少919百万円等の減少要因があったためです。

負債は、46,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,066百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金の減少4,857百万円等の減少要因があったためです。

資本は、41,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円減少しました。これは主に、四半期利益18百万円の発生がありましたが、配当金の支払額820百万円等の減少要因があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,388百万円減少し、10,866百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、625百万円(前年同期比1,015百万円増加)となりました。

これは主に、継続事業からの税引前四半期利益284百万円、減価償却費及び償却費502百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加590百万円、法人所得税の支払額588百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は84.4日(前年同期比2.6日長期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は52.3日(前年同期比1.4日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、556百万円(前年同期比203百万円減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出143百万円、無形資産の取得による支出240百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6,222百万円(前年同期比5,156百万円減少)となりました。

これは主に、社債償還による支出5,000百万円、配当金の支払額が415百万円、リース負債の返済による支出221百万円、非支配持分への配当金の支払額258百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年8月14日に公表しました2024年6月期の業績予想に変更はありません。また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,255	10,866
営業債権及びその他の債権	6,659	7,491
契約資産	1,725	1,666
棚卸資産	639	933
その他の金融資産	216	529
その他の流動資産	1,790	1,974
流動資産合計	29,286	23,461
非流動資産		
有形固定資産	948	1,043
使用権資産	1,348	1,378
のれん	40,033	40,550
その他の無形資産	2,561	2,690
持分法で会計処理されている投資	6,651	5,731
長期貸付金	10,043	10,020
その他の金融資産	1,188	1,417
繰延税金資産	2,026	2,048
その他の非流動資産	65	53
非流動資産合計	64,867	64,934
資産合計	94,154	88,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	10,632	5,704
リース負債	798	738
営業債務及びその他の債務	3,207	3,124
契約負債	440	414
その他の金融負債	158	334
未払法人所得税	502	208
引当金	1,522	1,583
その他の流動負債	2,132	1,994
流動負債合計	19,394	14,103
非流動負債		
社債及び借入金	30,288	30,358
リース負債	596	694
その他の金融負債	722	740
退職給付に係る負債	323	317
引当金	408	448
繰延税金負債	43	41
その他の非流動負債	45	50
非流動負債合計	32,428	32,652
負債合計	51,823	46,756
資本		
資本金	1,090	1,090
資本剰余金	10,790	10,773
自己株式	△1,969	△1,969
その他の資本の構成要素	1,160	1,175
利益剰余金	26,585	26,051
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,657	37,120
非支配持分	4,672	4,518
資本合計	42,330	41,639
負債及び資本合計	94,154	88,395

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	8,909	9,607
営業費用	△8,075	△8,854
その他の営業収益	40	21
その他の営業費用	△11	△65
持分法による投資利益 (△は損失)	8	△382
営業利益	870	326
金融収益	30	177
金融費用	△65	△218
税引前四半期利益	835	284
法人所得税費用	△364	△265
継続事業からの四半期利益	470	18
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△106	—
四半期利益	364	18
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益 (△損失)	305	△113
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた四半期損失 (△)	△100	—
非支配持分	159	132
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)		
継続事業	7.73	△2.98
非継続事業	△2.55	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	5.18	△2.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)		
継続事業	7.66	△2.98
非継続事業	△2.53	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損 失)	5.13	△2.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	364	18
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	14	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	14	6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	40	14
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	—	14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	40	29
税引後その他の包括利益	54	35
四半期包括利益	419	54
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	333	△103
非支配持分	86	157
四半期包括利益	419	54

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年7月1日時点の残高	1,090	11,641	△791	6	—	△178
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	—	112
四半期包括利益合計	—	—	—	16	—	112
株式に基づく報酬取引	—	0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	—	△921	—	—	—	—
企業結合による変動	—	117	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△804	—	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	1,090	10,837	△791	22	—	△66

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	新株予約権	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	179	6	19,757	31,704	4,123	35,827
四半期利益	—	—	204	204	159	364
その他の包括利益	—	128	—	128	△73	54
四半期包括利益合計	—	128	204	333	86	419
株式に基づく報酬取引	8	8	—	9	—	9
配当金	—	—	△356	△356	△466	△822
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	—	—	—	△921	4	△917
企業結合による変動	—	—	—	117	72	189
その他の増減	△2	△2	△0	△2	△0	△2
所有者との取引額合計	6	6	△356	△1,153	△389	△1,543
2022年9月30日時点の残高	185	141	19,606	30,883	3,819	34,703

当第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	—	982
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3	—	7
四半期包括利益合計	—	—	—	3	—	7
新株の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△2	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△18	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△17	—	—	—	—
2023年9月30日時点の残高	1,090	10,773	△1,969	25	—	990

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
四半期利益	—	—	△113	△113	132	18
その他の包括利益	—	10	—	10	24	35
四半期包括利益合計	—	10	△113	△103	157	54
新株の発行	△0	△0	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	4	4	—	7	—	7
配当金	—	—	△420	△420	△400	△820
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△2	△1	△3
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△18	—	△18
企業結合による変動	—	—	—	—	89	89
その他の増減	0	0	—	0	0	0
所有者との取引額合計	3	3	△420	△433	△311	△745
2023年9月30日時点の残高	158	1,175	26,051	37,120	4,518	41,639

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト、株式会社H.M. マーケティングリサーチ等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直し等に伴い、従来「日本及び韓国事業」「その他の海外事業」の2区分としていた報告セグメントを、「日本事業」「韓国事業」の2区分に変更しています。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(3) セグメント収益及び業績

韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	増減率
JPY/KRW(円)	0.1033	0.1107	7.2%

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,770	1,138	8,909	—	8,909
セグメント間収益	—	2	2	△2	—
合計	7,770	1,141	8,912	△2	8,909
セグメント利益 (営業利益)	757	112	870	—	870
金融収益					30
金融費用					△65
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					835
減価償却費及び償却費	459	43	503	—	503

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,492	1,115	9,607	—	9,607
セグメント間収益	3	2	5	△5	—
合計	8,495	1,117	9,612	△5	9,607
セグメント利益 (営業利益)	306	20	326	—	326
金融収益					177
金融費用					△218
税引前四半期利益 (その他の損益項目)					284
減価償却費及び償却費	441	60	502	—	502

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	3,593	4,145
パネル費	1,188	1,258
外注費	1,604	1,562
減価償却費及び償却費	503	502
その他	1,185	1,385
合計	8,075	8,854